

中小企業高収益化促進事業

2024年4月～2025年3月実施予定

(公益財団法人京都産業21)

【課題】

エネルギーや物価の高騰等により経営が圧迫される中、既にコロナ禍で進めたコスト低減対策も行き詰まっていることから、今後は、既存技術の転用や新技術・新製品の開発による新たな取引先の確保等による「高収益化」が重要となっている。



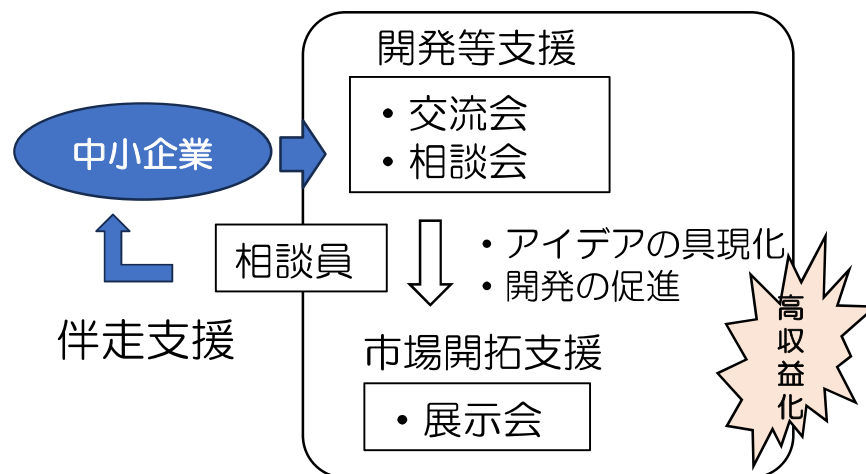
【目的】

中小企業の高収益化を図るため、新技術・新製品の開発等を支援するとともに、新たな連携先や取引先とのマッチングを推進。



【都道府県の施策との連携・親和性】

・京都府の新たな製品等の開発を支援する補助金事業やスタートアップ支援事業と協働し、当財団が補助金支援や企業の新技術・新製品開発を伴走支援を実施



本事業では、事業の高収益化によりコスト高を克服しようとする中小企業に対して、アイデア創出から製品等の開発、さらには市場開拓までを伴走支援等し、新技術・新製品の市場化による企業の高収益化をスピーディに実現

■実施事業（事業費総額 35,360千円）

（収益化の取組を行う中小企業への伴走支援）15,360千円

- 相談員を配置し、高収益化に意欲的な中小企業を伴走支援
- 相談の他、パートナーと企業のマッチングを実施

（新技術・新製品等の開発促進）7,500千円

- アート思考によるアイデア創出（交流とヒントを提供）
- 専門家や先輩企業等との交流・相談による開発等の促進

（市場への参入支援）12,500千円

- ターゲット市場に対し、展示会・商談会でマッチング

【成果目標】

- 直接的成果目標
 - ・開発等件数15件
 - ・商談・連携成立件数 225件
 - ・イベント集客件数 6,120人
- 間接的成果目標
 - ・従業者1人当たりの付加価値額（製造業）



【波及効果】

新たな技術・製品を拡大することで、ものづくりを中心とした京都企業の収益力が向上するだけでなく、新たな雇用創出や次世代を担う新産業の創出による地域経済への波及が期待できる。



【将来の支援目標】

京都府内のものづくり企業の収益アップを促進することで、製造業の一人当たりの付加価値額約8%アップを目指す。

2023年：16,900百万円
→2024年：18,300百万円)